

# 財政制度等審議会 財政投融资分科会

## 説明資料

(経済対策における財政投融资)

令和2年12月10日

財務省理財局

## <目次>

1. 経済対策における財政投融资の活用 .....P2
2. (独)日本高速道路保有・債務返済機構 .....P3
3. (株)日本政策投資銀行 .....P4
4. (独)都市再生機構、(一財)民間都市開発推進機構 .....P5
5. 新関西国際空港(株)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)  
.....P6
6. (国研)科学技術振興機構 .....P7
7. (独)福祉医療機構 .....P8

# 経済対策における財政投融資の活用

財政投融資: 7.7兆円程度  
(うち2年度3次補正追加分: 1.4兆円)

## 国土強靱化など安全・安心の確保と生産性向上

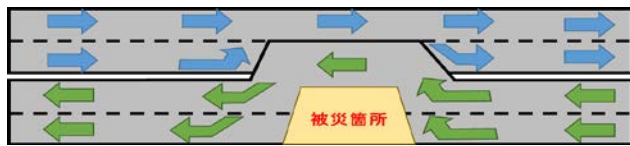
### 1. 高速道路の整備加速

【1兆円程度】  
(うち2年度3次補正追加: 5,000億円程度)

○ 高速道路の4車線化は、災害発生時の道路ネットワークの確保に効果大。  
⇒ 現下の低金利状況を活かし、安全・安心の確保の観点から優先度が高い区間について、財政融資を活用して整備を加速。



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



### 2. 都市再開発の加速 (防災まちづくり等)

【2,100億円程度の内数】  
(うち2年度3次補正追加: 1,600億円程度の内数)

○ 地方都市等における民間の都市再開発を促進。  
○ 特に、土地区画整理による道路拡幅など、防災機能の強化にも資する都市再生を重点的に推進。



【5,900億円程度】  
(うち2年度3次補正追加: 3,700億円程度)

## ポストコロナの経済構造への転換

### 1. デジタル社会の実現等に向けた投資加速

#### デジタル改革

1 デジタル社会の基盤となる「デジタル・インフラ」の整備  
(5G通信網やデータセンター等)

2 事業者の「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」の支援  
(ビッグデータ活用、ロボット等)

○ 財政投融資を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。  
○ 事業再構築の支援(リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザーの提供等)と一体で、既存産業のDXを支援。

#### グリーン投資

○ エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネスの加速には、リスクを取った果敢な投資が不可欠。  
⇒ DBJに「グリーン投資促進ファンド」を創設し、リスクマネー(出資等)を供給。

### 2. 地方都市等での新しい働き方の支援

【2,100億円程度の内数】  
(うち2年度3次補正追加: 1,600億円程度の内数)

○ 地方都市等において、サテライトオフィス等、ポスト/ウィズコロナ時代の新たなニーズにも配慮した都市再開発を加速。



### 3. コロナ感染症に対応した空港整備等

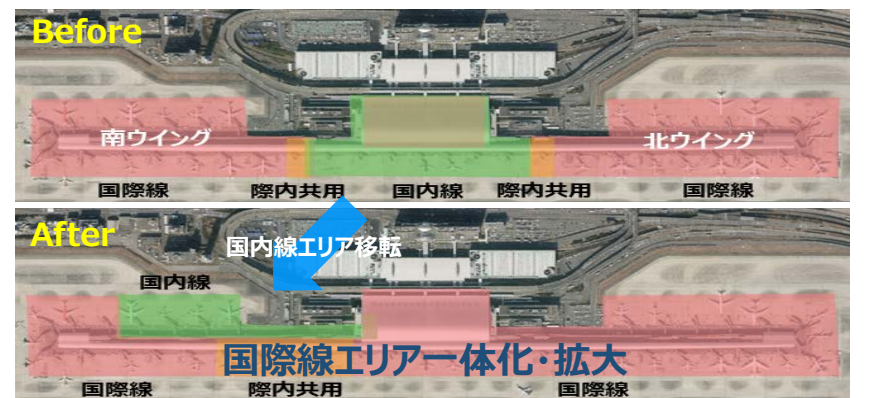
2年度3次補正追加: 2,500億円程度

○ 国際的な人の往来再開や訪日外国人旅行者6,000万人も見据えて、低金利を活かし、コロナ対策の観点を取り入れたターミナルの刷新や滑走路の増設等を加速。

#### 感染症リスクを低減しつつ、取扱能力を大幅増

- 国際線出発エリア面積 +60%
- 保安検査場 4,500⇒6,000人/時
- 国際線取扱能力 1,200⇒3,000万人/年

【関西国際空港(第1ターミナルの刷新)】



上記の他、大学ファンドの創設【4兆円程度(※1)】や医療機関等への支援【1兆4,000億円程度(※2)】、鉄道・電力セクターの強靱化を支援【2,500億円程度(うち2年度3次補正追加: 1,500億円程度)】

(※1: 科学技術振興機構3年度要求4兆円の内数、※2: 福祉医療機構3年度要求1兆6,898億円の内数)

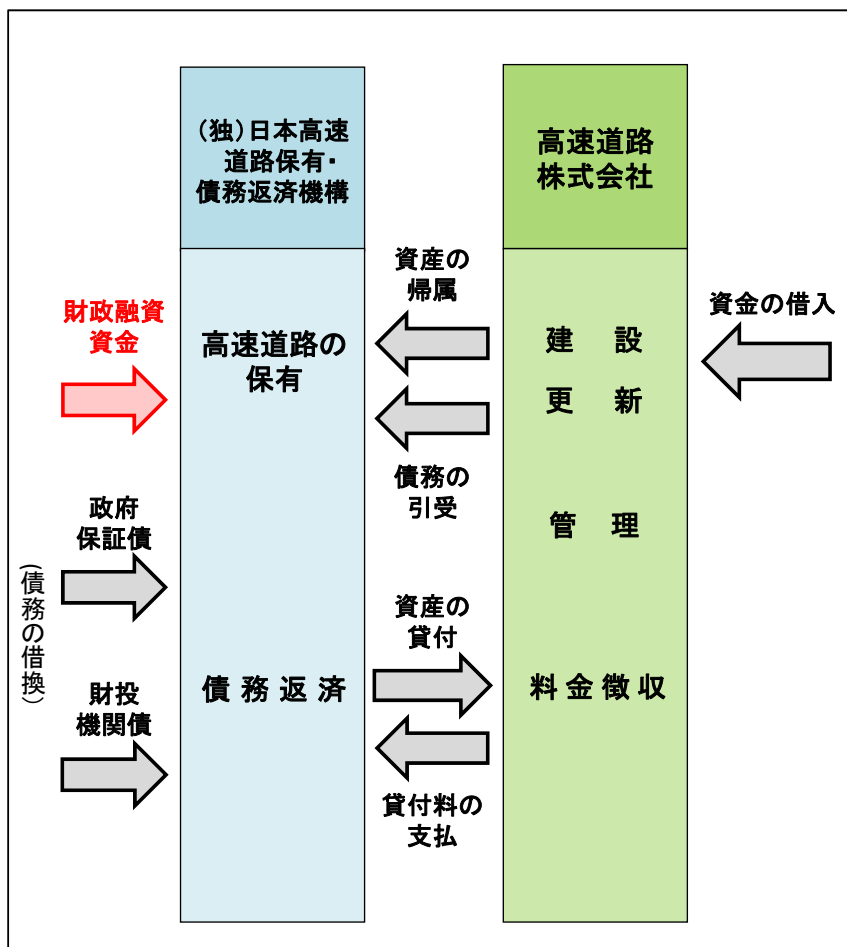
## (独)日本高速道路保有・債務返済機構

- 平成30年度より、道路機構に対して財政融資資金を活用し、生産性向上や防災・減災対策のための高速道路ネットワークの整備を加速。
- 道路機構に対して引き続き財政融資資金を活用し、高速道路ネットワークの整備を加速。

【財政投融资 1兆円程度】

【2年度3次補正追加：財政融資 5,000億円、3年度要求：6,200億円の内数】

### ■ 事業スキーム



### 安全性・信頼性等の向上のための暫定2車線の4車線化 (防災・減災対策等)

- 「高速道路における安全・安心基本計画」を踏まえ、防災・減災対策も含めたネットワーク代替性確保、時間信頼性の確保、事故防止の3つの観点から選定した優先整備区間の中から4車線化を実施。

ネットワーク代替性確保の観点



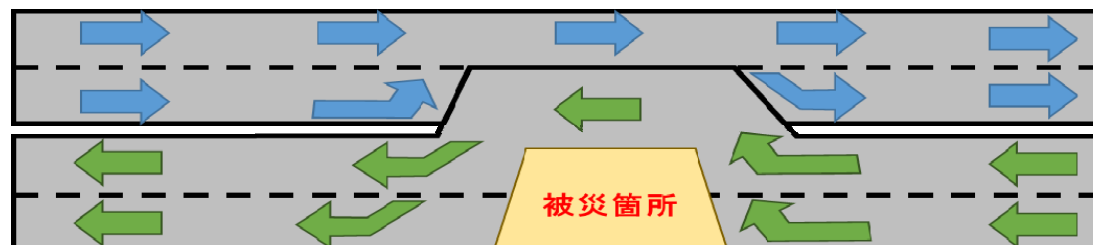
時間信頼性の確保の観点



事故防止の観点



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



# (株)日本政策投資銀行

- 国民生活・経済の共通インフラとなる5G通信網整備加速のためのアンテナ基地局整備等や、社会全体のDX推進のためのAI・ロボット等の開発・導入を支援。
- 地方都市におけるサテライトオフィスの整備等、ポスト／ウィズコロナ時代の新たなニーズに対応した都市再開発等を加速。
- グリーン社会実現に向けた取組として、日本政策投資銀行に「グリーン投資促進ファンド」を創設。

【財政投融资 8,000億円程度】

【2年度3次補正追加:財政融資 6,000億円 産業投資 200億円、3年度要求:9,000億円の内数】

## ○デジタル社会の実現等に向けた取組支援

1

デジタル社会の基盤となる  
「デジタル・インフラ」の整備  
(5G通信網やデータセンター等)



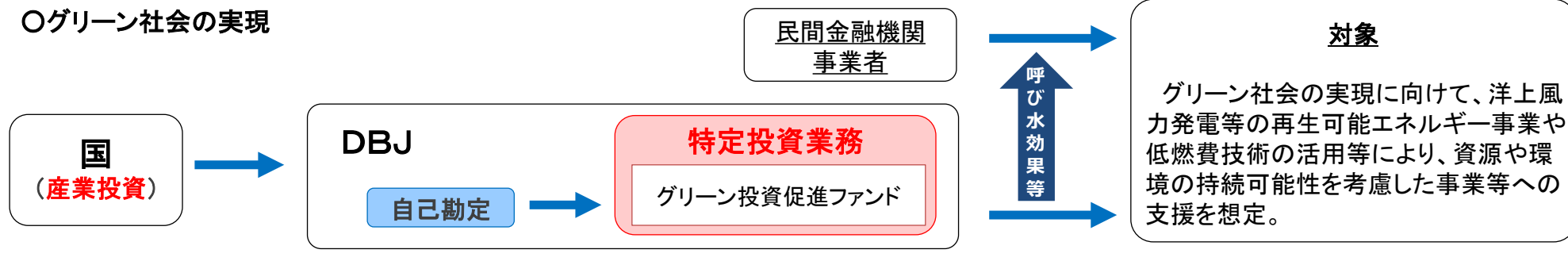
2

事業者の  
「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」の支援  
(ビッグデータ活用、ロボット等)



- 財政投融资を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。
- 事業再構築の支援（リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザリーの提供等）と一体で、既存産業のDXを支援。

## ○グリーン社会の実現



## (独)都市再生機構、(一財)民間都市開発推進機構

○ポストコロナを見据えた新しい都市開発を加速。地方都市等において、防災機能の強化にも資する都市再生や、新しい働き方を踏まえた多様なオフィス需要にも配慮した地域活性化を目指す。

(独)都市再生機構 【2年度3次補正追加：財政融資 581億円】

(一財)民間都市開発推進機構 【2年度3次補正追加：政府保証 20億円】

### 都市再開発等の加速

○地方都市等における民間の都市再開発を促進。

○防災まちづくりとして、災害時避難経路の確保等の防災機能強化にも資する都市再生を推進。また、ポストコロナを見据え、サテライトオフィス等の多様なオフィス需要にも配慮した民間の拠点形成の促進等、地域活性化を目指す。

<防災まちづくりのイメージ>

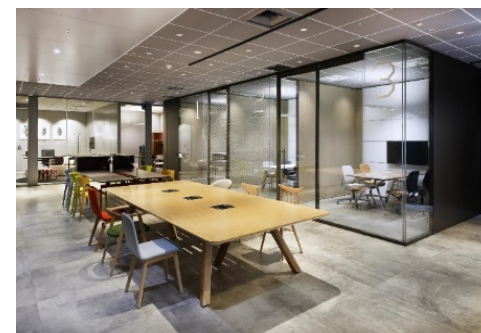
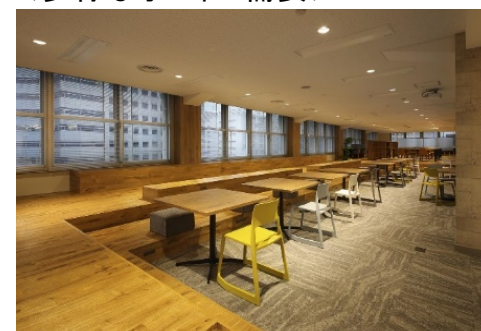


道路拡幅等を通じた、災害時避難経路の確保

<多様なオフィス需要>



非常用発電機



サテライトオフィス(イメージ)



防災備蓄倉庫

## 新関西国際空港(株)、自動車安全特別会計(空港整備勘定)

○ 国際的な人の往来再開や訪日外国人旅行者6,000万人の実現に向けた取組を着実に実施するため、コロナ対策の観点も踏まえつつ、空港インフラ整備を実施。

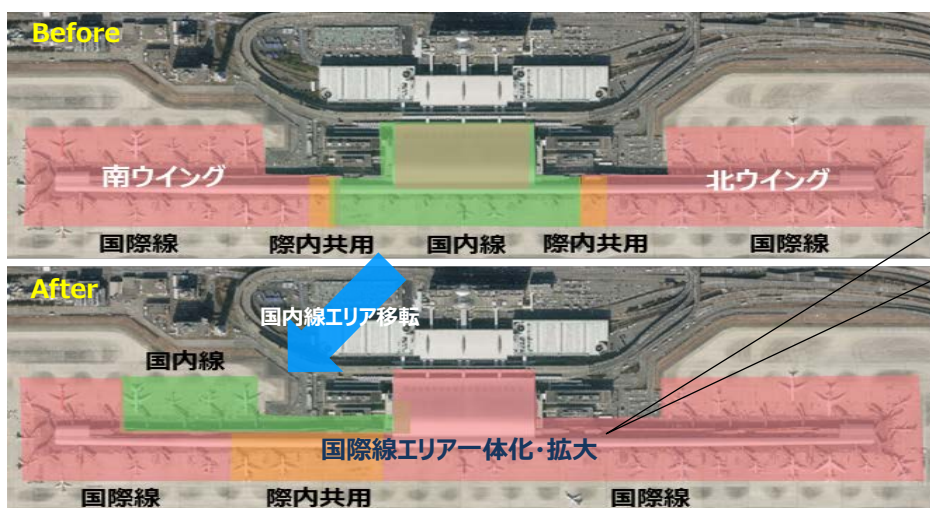
新関西国際空港(株) 【2年度3次補正追加：財政融資 2,000億円】  
 自動車安全特別会計(空港整備勘定) 【2年度3次補正追加：財政融資 540億円】

### コロナ感染症に対応した空港整備等

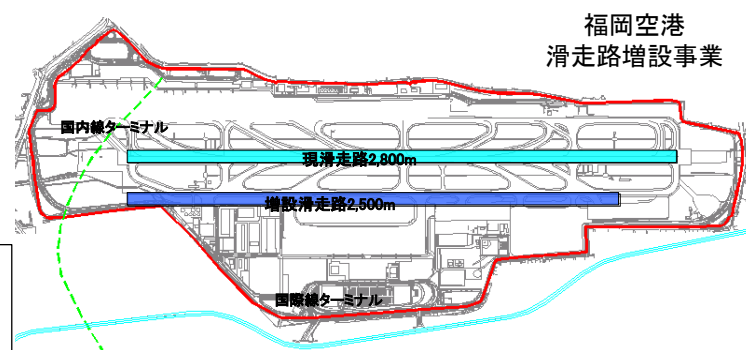
○ 2025年大阪・関西万博に向け、老朽化した関西国際空港第1ターミナルを関西エアポート(株)にて刷新。  
 ○ 財政投融資を活用した支援により、事業費の一部を負担する新関西国際空港(株)を通じ、空港機能強化の取組を推進。

○ 羽田空港、新千歳空港、福岡空港、那覇空港において、滑走路の増設やターミナル地域の機能強化等を推進。

<関西国際空港第1ターミナル>



国際線取扱能力  
 1,200⇒3,000万人/年  
 国際線出発エリア面積  
 +60%  
 保安検査場  
 4,500⇒6,000人/時



福岡空港  
滑走路増設事業



床面マーキングによる一定間隔の確保  
(チェックインカウンター)



サーモグラフィーによる体温測定

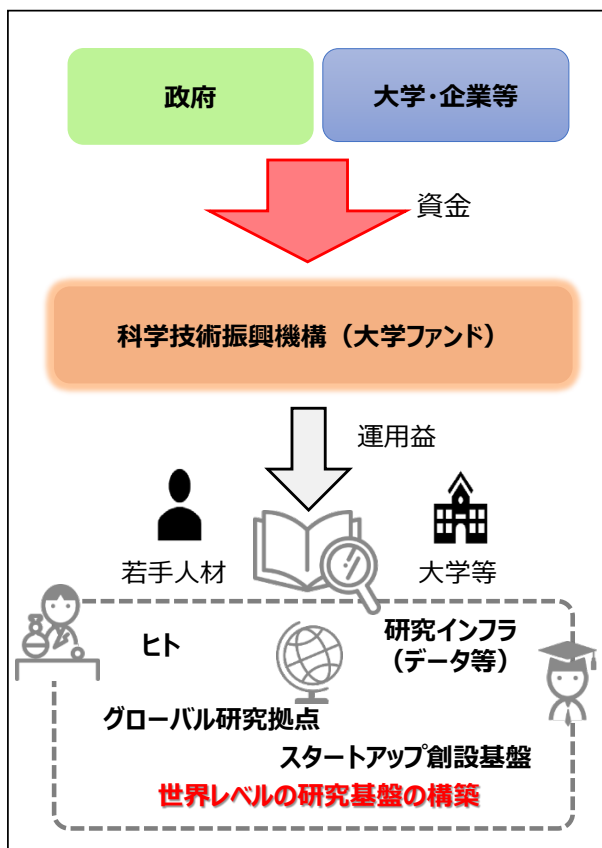
提供：関西エアポート(株)

## (国研)科学技術振興機構

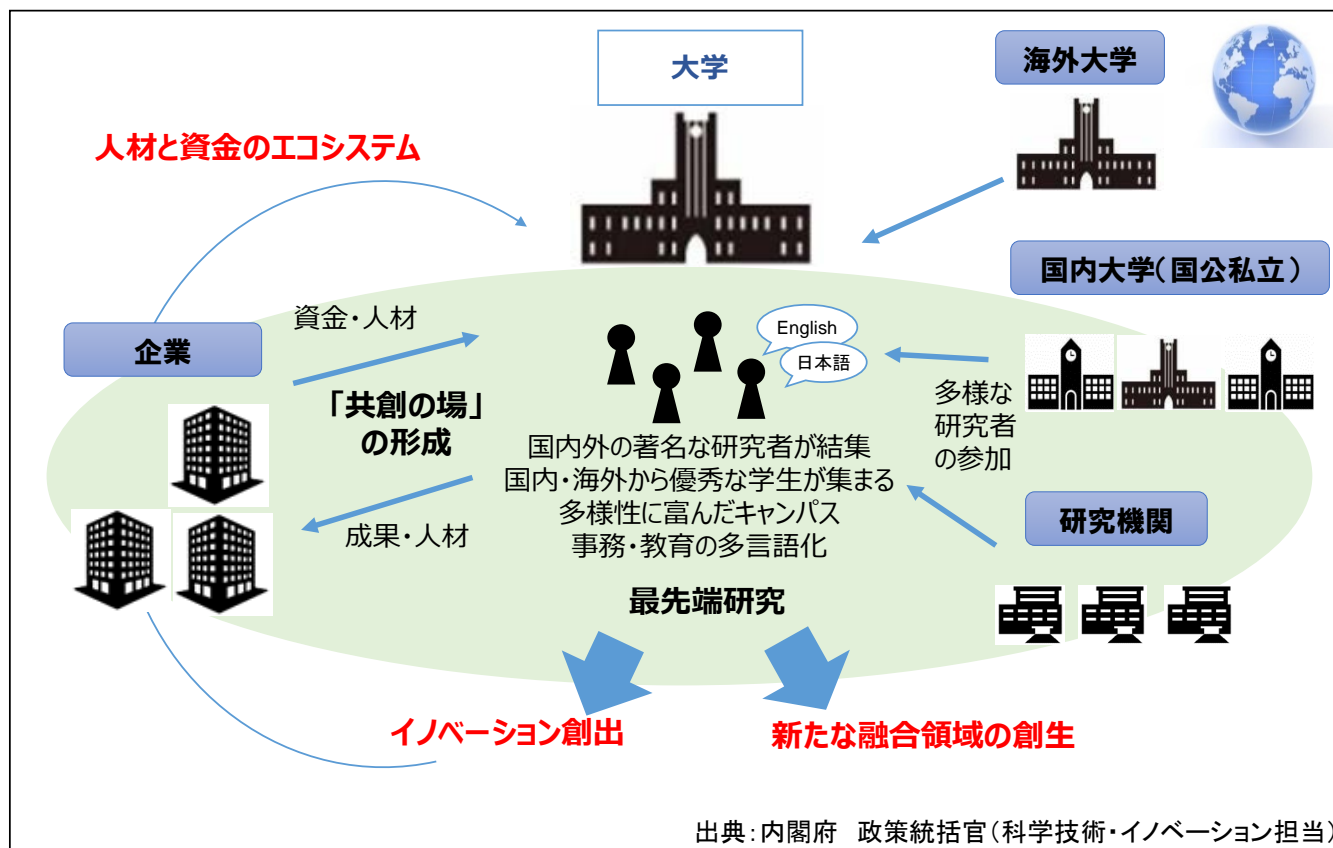
○ 10兆円規模の大学ファンドを創設し、その運用益を活用することにより、世界に比肩するレベルの研究開発を行う大学の共用施設やデータ連携基盤の整備、博士課程学生などの若手人材育成等を推進することで、我が国のイノベーション・エコシステムを構築する。

【3年度要求：4兆円の内数】

### ■ 事業スキーム



### ■ イノベーション・エコシステム(イメージ)





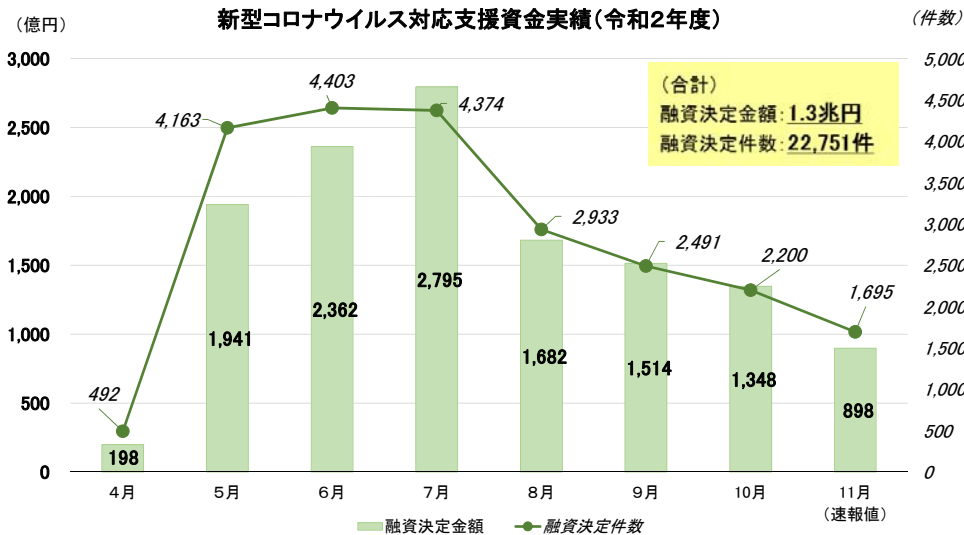
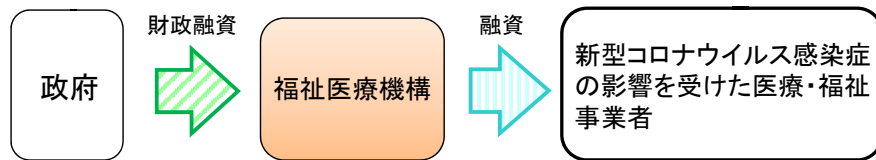
# (独)福祉医療機構

○ 医療機関等の経営が引き続き厳しいことから、新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者への資金繰り支援を当面継続する。

【3年度要求：1兆6,898億円の内数】

## <新型コロナウイルス対応支援資金>

○ 新型コロナウイルス感染症により休業や事業を縮小した医療・福祉事業者に対し無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。



## 【参考】新型コロナウイルス対応支援資金(医療貸付)

|       | 優遇融資<br>※( )内は一定額以上の減収が生じている施設の場合  |
|-------|--|
| 融資率   | 100%   |
| 貸付限度額 | 病院7.2(10)億円、老健・介護医療院1億円、診療所4,000(5,000)万円、それ以外の施設4,000万円<br>又は「当該医療機関等の前年同月からの減収の12か月分」の高い方                                |
| 無担保枠  | [コロナ対応を行う医療機関]<br>「病院3(6)億円、診療所4,000(5,000)万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の6か月分」の高い方<br>など  |
| 貸付利率  | [コロナ対応を行う医療機関]<br>当初5年間:「病院1(2)億円、診療所4,000(5,000)万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の2か月分」の高い方まで無利子、超過金額部分は0.200%<br>6年目以降:0.200%<br>など |
| 償還期間  | 15年以内  |
| 据置期間  | 5年以内   |